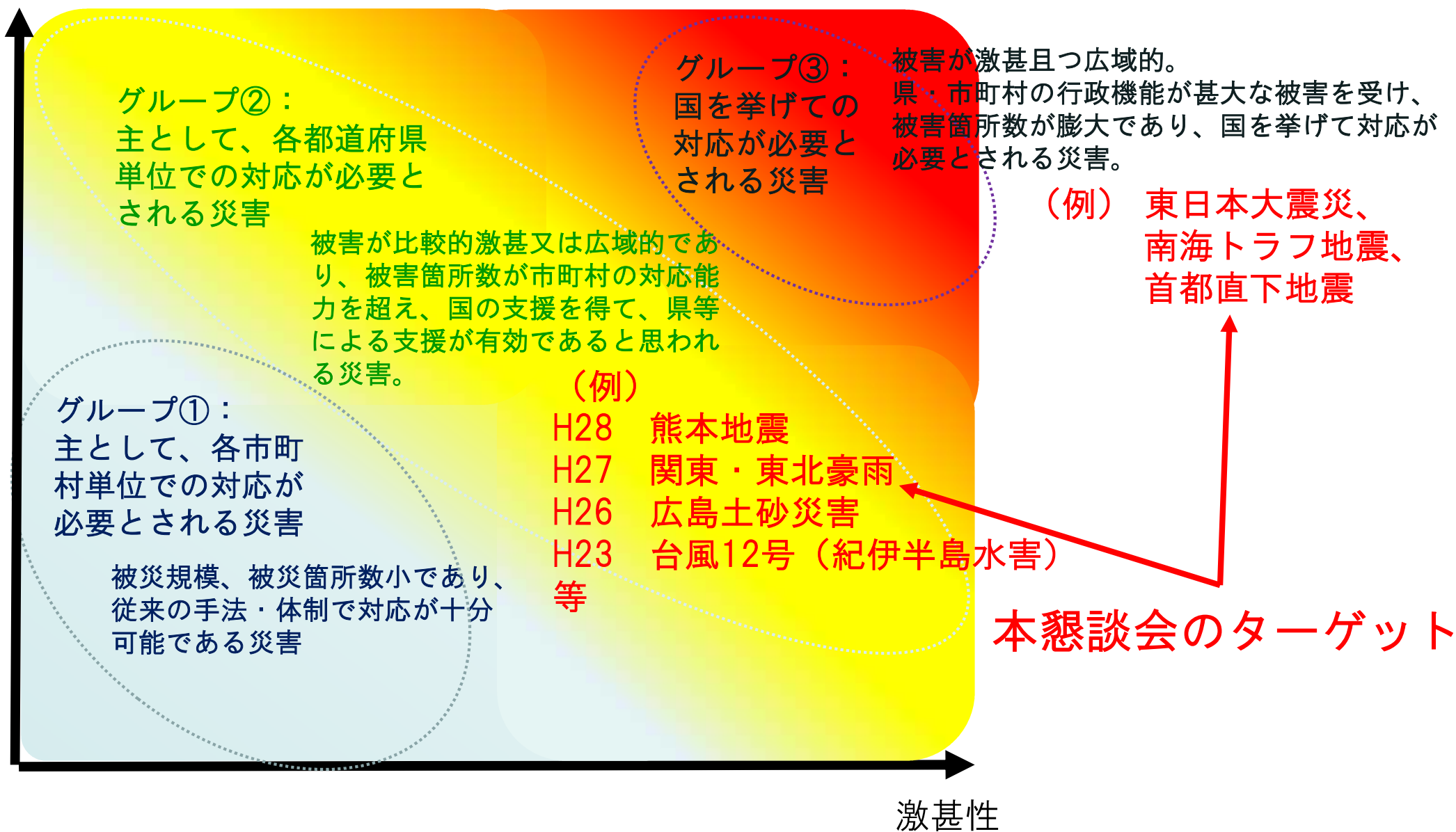
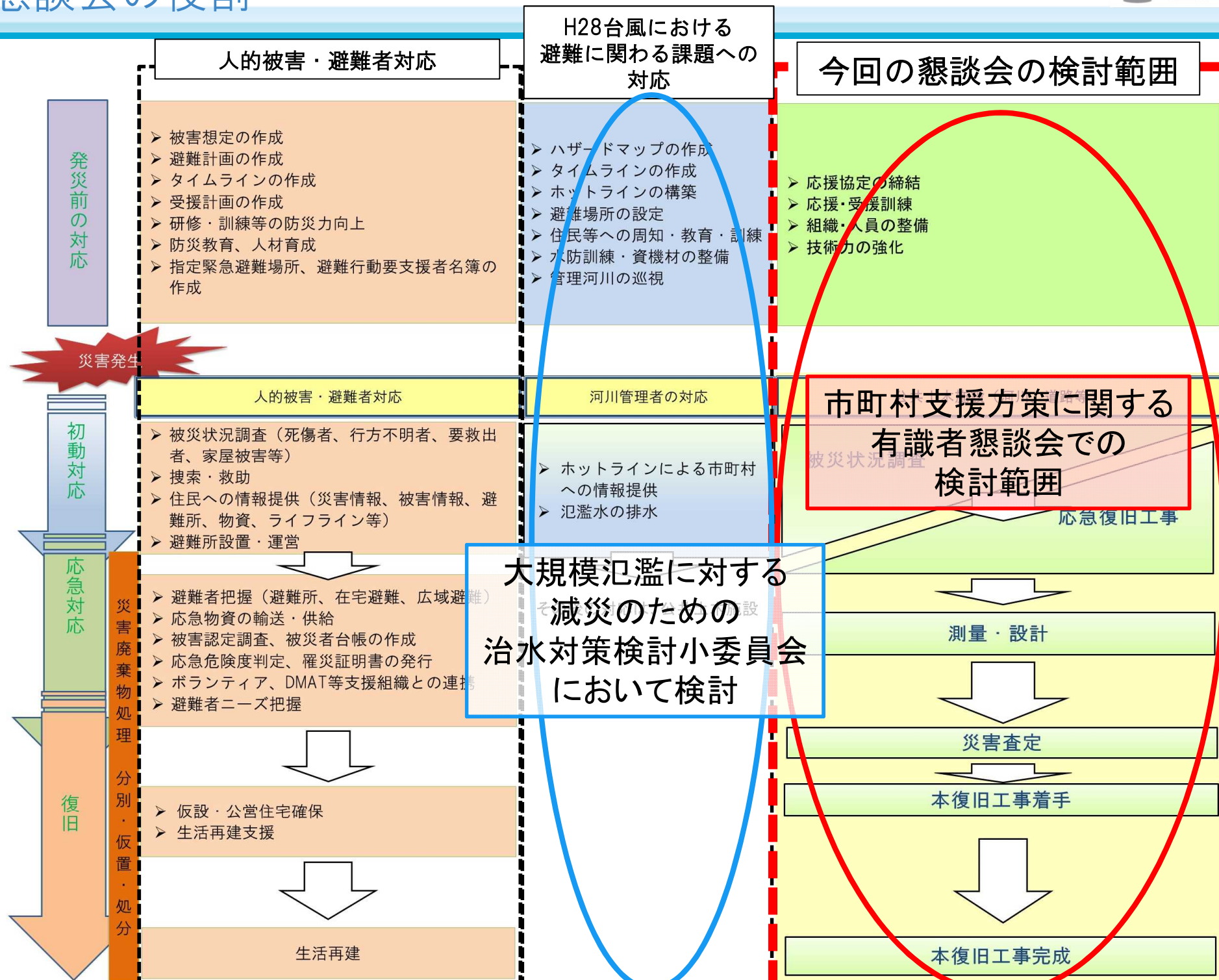


第2回懇談会までの議論ポイント

広域性

災害特性によるグルーピング



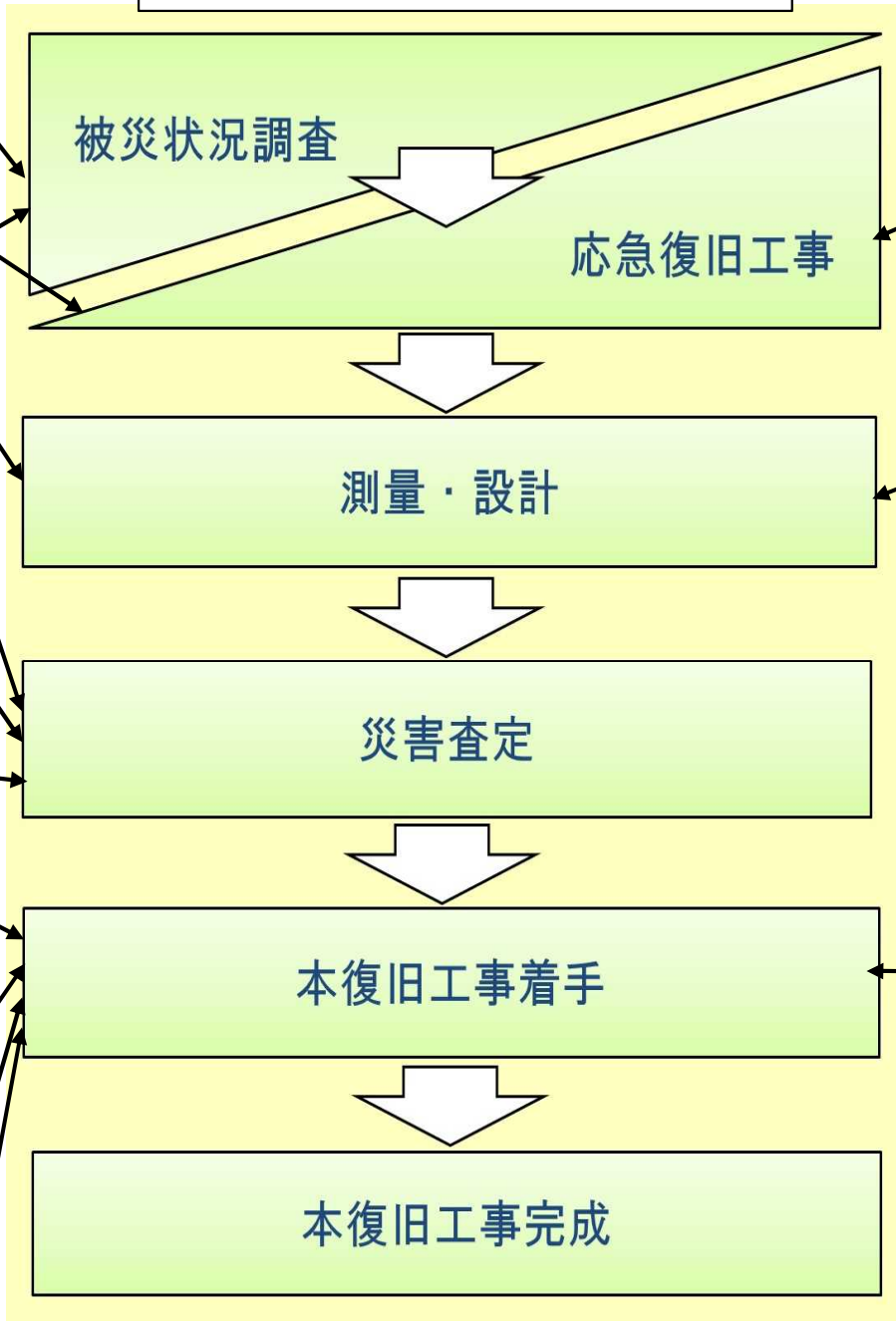


市町村

大規模災害時の対応の流れ

民間事業者

- 被災直後に被災状況を俯瞰的に把握する手段が乏しい
- 調査・応急復旧の技術力を持つ職員が限られている
- 測量・設計業者の選定・入札・契約に必要な技術力を持つ職員が限られている
- 災害復旧事業に必要な設計書を組む技術力を持つ職員が限られている
- 設計書等の書類の準備量が多い
- 設計書等作成のアウトソーシングが進んでいない
- 工事発注契約に必要な技術力を持つ職員が限られている
- 工事発注のアウトソーシングが進んでいない
- 監督・検査に必要な技術力を持つ職員が限られている
- 用地取得に時間を要する場合がある



- 迅速かつ適切な施工が可能な業者が限られる
- 迅速な測量や被災の状況にあわせた適切な設計が可能な業者が限られる
- 施工業者が現場条件等の変更に対応できないなど技術力が不足しているケースがある

現状

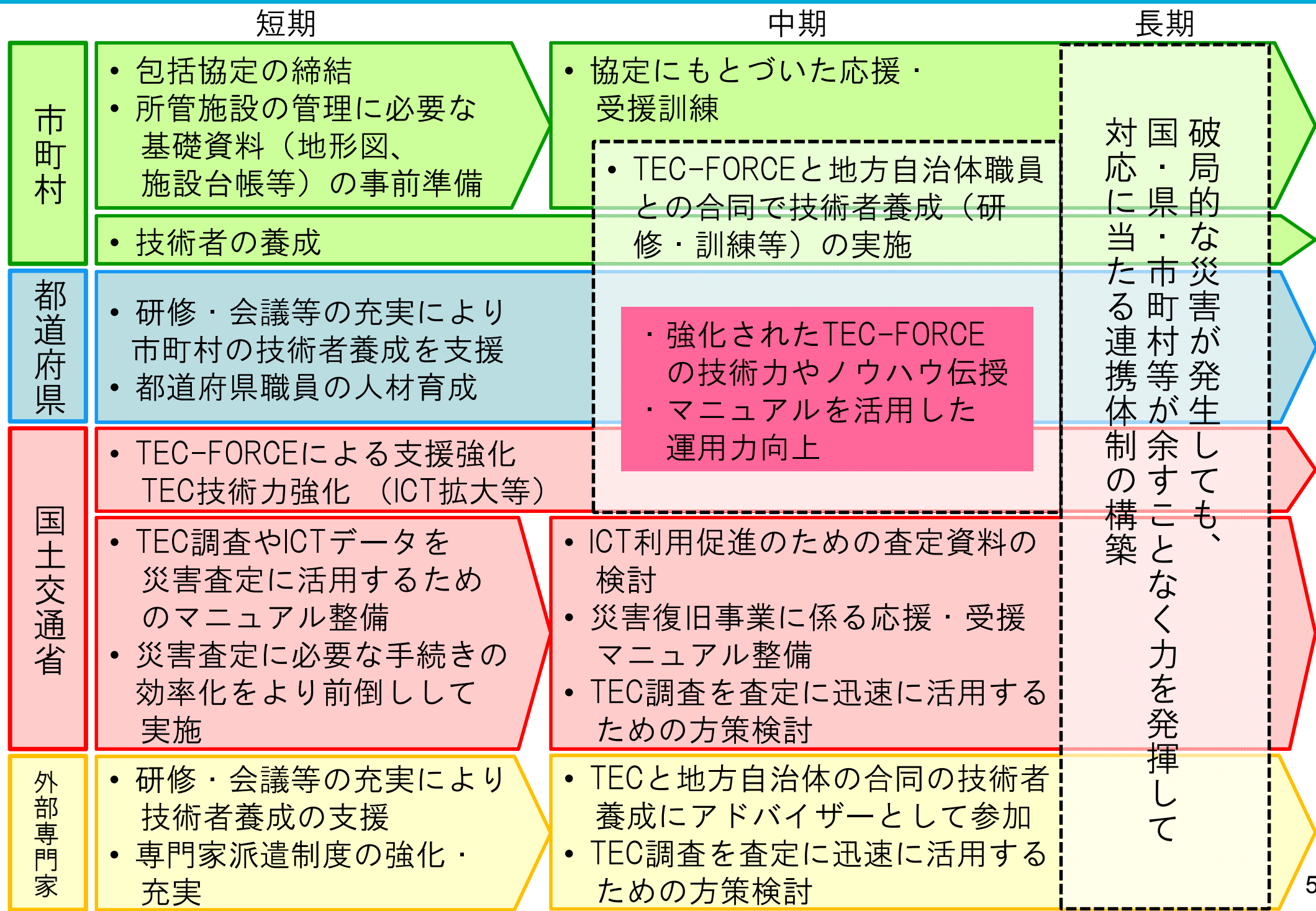
- 1.被災状況調査の遅れ
- 2.応急復旧工事の遅れ
不十分な施工
- 3.測量・設計の遅れ
- 4.災害査定の遅れ
- 5.本復旧工事における
不十分な施工

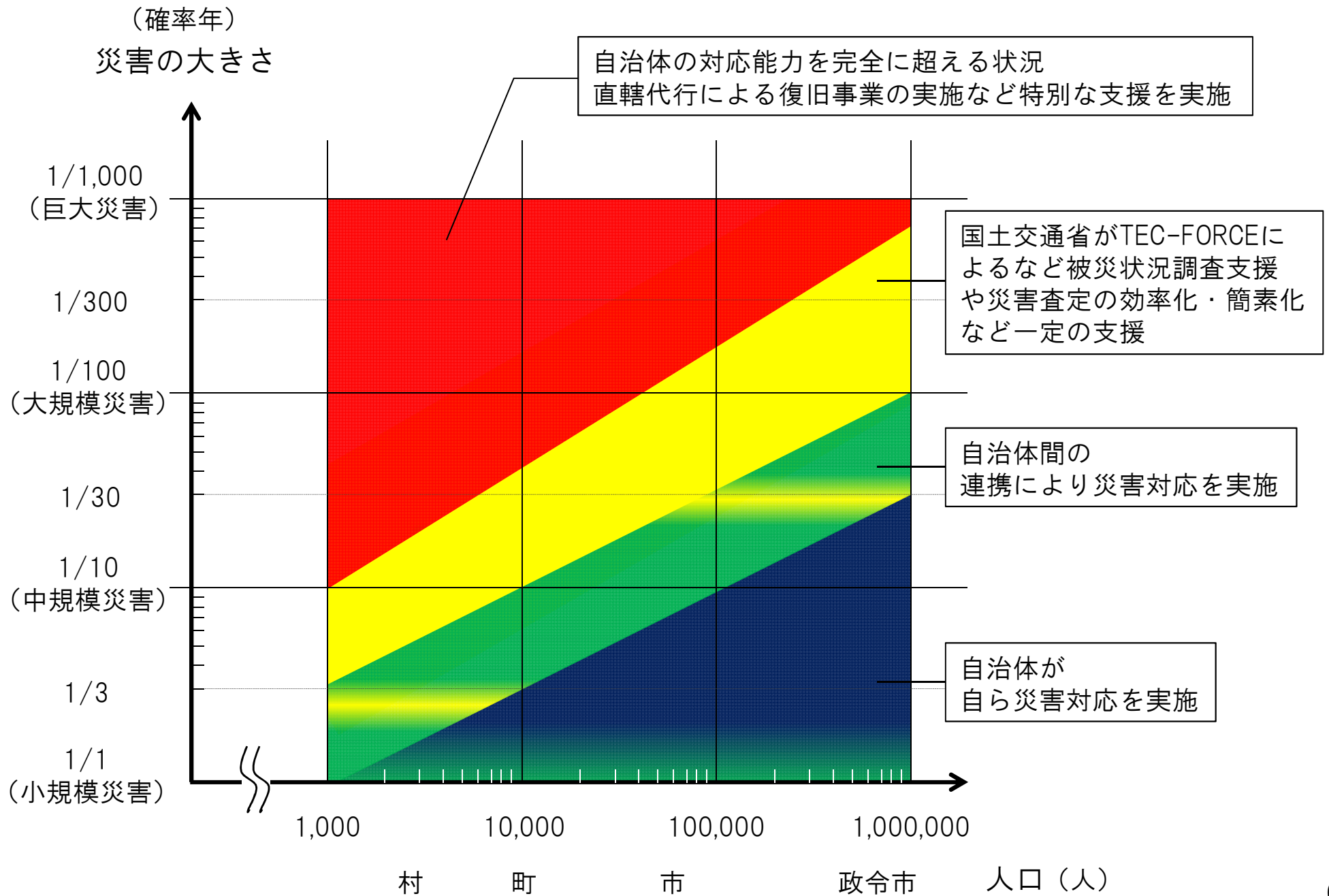
課題

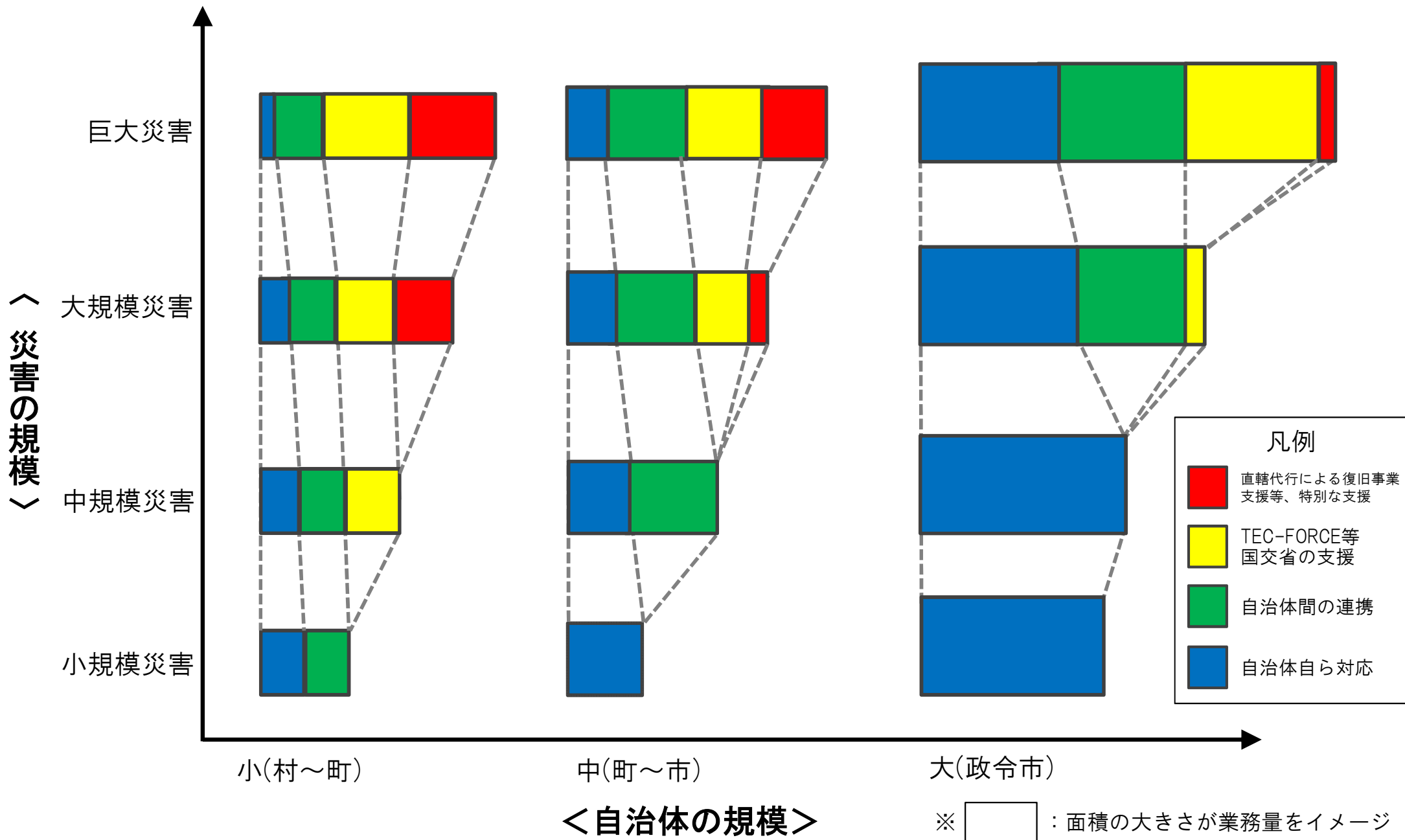
- ① 人員の不足
 - いつ起こるかわからない災害時に備え、各市町村が、常時、多くの人員（特に、技術職員）を抱えることは困難
- ② 経験の不足
 - 発生頻度の低い大規模な災害への対応について、各市町村で十分な経験を蓄積することは困難
- ③ 技術力の不足
 - 各市町村において、技術職員の確保や人材育成のための取組みが必要

論点

- 災害復旧担当職員の技術力を効率的に上げられないか
- 国からの支援を強化できないか
- 自治体間の応援協力体制を強化できないか
- 民間の技術者・組織を効率的に活用できないか
- ICT技術をより活用できないか
- 組織間の災害情報をより迅速に共有できないか
- 災害復旧事業の迅速化・効率化が図れないか







短期的対応

<市町村に対する直接的支援>

○TEC-FORCEの技術力の強化

- ・ TEC-FORCEによる自治体所管施設を含めた被災状況調査能力の強化
高度なTEC技術（装備の適正配置や充実、運用高度化、ドローン等のICT）の活用拡大
- ・ 地整職員の技術力を強化（高度なTEC技術を活用した効率的な調査）

○国・都道府県による研修・会議等の充実による市町村の技術者養成を支援

<市町村の実行力を付けるための支援>

○市町村側の事前準備の強化

- ・ 地方自治体所管施設の管理に必要な基礎資料（地形図、施設台帳等）等の事前準備を強化（TEC調査の迅速化・効率化に極めて有効）

○包括協定の推進

- ・ 包括協定の事例を類型化し、それぞれのモデル案文を関係者に提示し協定締結を促進

<連携の場づくりによる支援>

○TEC-FORCE調査結果の災害査定活用マニュアル化

- ・ TEC-FORCE調査結果から迅速に査定設計書を作成するための関係者向けマニュアル作成等

○災害査定に必要な手続きの効率化をより前倒しして実施

中期的対応

<市町村に対する直接的支援>

○TEC-FORCEの技術力の更なる強化

- ・ 地方整備局に強化された地整職員による「TECインストラクター部隊」を創設
- ・ 全国的に装備の充実、運用の高度化、ドローン等のICT技術の活用を展開

○TEC-FORCEによる人材育成

- ・ 整備局職員と地方自治体職員との合同人材育成
災害調査方法及び調査結果（ICT含む）を査定準備への活用を図る技術研修・訓練
「TECインストラクター部隊」も参加し人材育成を実施
- ・ マニュアル運用講習会を実施（TEC-FORCE隊員、市町村職員 対応）

<市町村の実行力を付けるための支援>

○国・遠隔自治体や広域の民間事業者も含む包括協定締結促進

○包括協定締結関係者との合同の訓練の実施

<連携の場づくりによる支援>

○ICT利用促進のための査定資料の検討

- ・ ICTの査定への活用の促進のため、問題点を検討し、必要に応じて資料を見直し

○災害復旧事業に係る市町村の応援・受援マニュアルの作成

○TEC-FORCE調査を災害査定により迅速に活用するためのしくみづくり

長期的対応

破局的な災害が発生しても、国・県・市町村等が余すことなく力を発揮して対応に当たる連携体制を構築する

<市町村に対する直接的支援>

○TEC-FORCEの技術力の継続的強化

- ・新たなICT技術等も取り入れ、継続的に装備の充実、運用の高度化、ICT技術の活用を展開

<市町村の実行力を付けるための支援>

○包括協定締結関係者との広域・大規模な訓練等の継続的实施

<連携の場づくりによる支援>

○巨大災害を対象とした合同人材育成

- ・技術者交流・人事交流等による連携の強化
- ・南海トラフ巨大地震など、巨大災害を対象とした訓練実施
各機関の分担範囲、調査実施、結果報告活用（災害報告、査定資料）

○新たな災害における知見等も活用し、マニュアルや査定資料の見直しを随時実施